

書評02

大野哲明・佐々木保幸・番場博之編著 流通経済研究会 監修

『格差社会と現代流通』

同文館出版 / 2015 年 10 月刊 / 232 ページ / 2600 円 + 税
ISBN 978-4-4956-4771-1

評者：日隈 美朱

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程



本書は、現代社会の特質である格差社会を取り上げ、流通の視角から分析・検討を試みたものである。近年の流通研究は、流通の国際化、地域商業の再生、まちづくり、流通政策等々における分野で研究蓄積が進む一方で、格差社会との関連で明示的な論究・解明を行う研究はほとんどみられなかった。こうした問題意識をもつ本書は、新しい流通研究機構に向け、理論と実証の両分野から分析・検討を行い、現代的課題に応じた貴重な研究成果である。

本書は3部11章、215頁からなる。目次と執筆者分担は以下の通りである。

- 第1章 格差社会論と小売業態 (大野哲明)
- 第2章 現代的貧困と消費の変化 (森脇丈子)
- 第3章 格差社会と消費の変化 (中西大輔)
- 第4章 格差社会の進展とマーケティングの変化 (加賀美太記)
- 第5章 格差社会と流通チャネルの変容 (宮崎崇将)
- 第6章 格差社会と食品流通の変化 (櫻原正澄)
- 第7章 格差社会と現代の商業労働 (佐々木保幸)
- 第8章 中心市街地内における地区間格差 (番場博之)
- 第9章 生協における移動販売事業の展開とその意義 (坂爪浩史・佐久山拓造)
- 第10章 地方都市における格差社会の現状 (林優子)
- 第11章 郡部地域に居住する被災者に対する

買い物支援のあり方 (石原慎士・李東勲)

本書は以下の各章から構成される。

第1部「格差社会の消費と流通」(第1章～第3章)では、論者ごとに「格差社会」の実相を提示し、それにもとづき消費や小売業の変容を解明している。第1章は、小売部門における非正規雇用問題に注目し、格差社会の消費過程と業態展開の構造的連関に関して論理的に整理している。さらに既存のショッピングセンター研究を検討し、格差社会と業態研究の現代的課題を明示している。第2章では、現代的な貧困問題を①雇用形態の変化、②収入の変化、③それらに伴う消費の変化の3つの軸で分析し、若者世代での格差が拡大していることを証明した。第3章では、今日の支配的規範である経済合理的な「消費の無時間性」が守られれば守られるほど、貧困の連鎖が生まれる仕組みを解明している。さらに、現代における格差社会の消費メカニズムをブランド消費や消費スタイルの変化から考察し、格差社会の是正には無時間的システムを問い直し、ブランド消費を相対化するような変化の実践が必要であること、そのための理論的分析や研究の進展が必要であることを主張した。

第2部「格差社会の進展と流通・マーケティング」(第4章～第7章)では、格差社会の進展がマーケティングや流通チャネルに影響を及ぼしていること、さらに流通分野における労働の変容を解明している。第4章は、格差の拡大

をマーケティングの環境要因として位置づけ、格差社会における消費はマーケティングの課題を利潤維持と脱コモディティ化へと変化させたことを考察している。第5章は、格差社会の進展が流通チャンネルにもたらした変容を明らかにしている。現代の消費動向の特徴を、家計調査の分析から確認した後、家電と衣料品分野のケースを用いて、メーカー主導の流通チャンネルから小売業が大規模化し、川上を統合するチャンネルへと変容したことを明示した。第6章は食品産業や卸売市場制度を中心に、規制緩和の進展、グローバル化、食の安全・安心を求める消費者の動向についてまとめ、食品小売業の「格差問題」や、現代の消費動向について明らかにしている。第7章は、賃金格差、非正規雇用の拡大といった商業労働の特質を統計資料から導き、2000年以降の小売業、卸売業における労働環境の変化を考察した。

第3部「地域をめぐる格差と流通」(第8章～第11章)では、人口減少や中心市街地の衰退、買い物困難者、フードデザートといった多様な問題を抱えている現代の地域社会に注目し、流通の側面から分析した。第8章では、新潟市中心部を事例に、広域型商店街を抱える中心市街地内における地区間格差を検証し、まちづくり政策の方向性を検討している。第9章は、深刻化する買い物弱者問題の対応策として、地域生協が行う移動販売事業に注目している。北陸の3生協のケーススタディを行うことで、展開過程とその仕組みを明らかにし、買い物弱者問題の対策としての意義と限界を考察した。第10章では、沖縄県の産業構造を歴史的に概観し、その特殊性を明確化している。そして当該県の主要産業である小売業の発展経緯、1990年以降に促進された大型店の展開について考察し、それにとまなう地域間問題を県の資料統計を駆使して論究した。第11章は、震災後も食料や生活物資が調達しづらい状況が続いている石巻市の郡部地域を取り上げ、フィールドワークを

通じて仮設住宅団地や在宅被災者の生活状況の実態を浮き彫りにしている。さらに調査活動を続ける中で、被災者に対する買い物支援のあり方を示唆している。

以上の内容を持つ本書は、1990年以降の流通の変化と格差社会の拡大を念頭に置きながら、理論的かつ実証的に考察している。新たな論点が多く提起されているが、ここでは本書全体に関連する2つの問題に絞って評者の疑問を提示したい。

第1に、全体の問題意識は明らかにされているが、それを分析するための視点や枠組みが、執筆者間に共有されていないのではないかと、いう点である。例えば、本書全体を通じた格差社会における消費者の位置づけである。第2章と第4章ではそれぞれ政府統計の所得階級に従って論述しているが、第3章では複数の既存研究をもとに「階層下位の消費者」という表現が使用されている。低所得層を示すことは明らかであるが、共同執筆であるがゆえに調整がとられていないように感じられた。序章をつけて、重要な用語の定義、議論の枠組み、そして議論の論点を明確に提示しておく必要があったであろう。

第2に、本書は多くの執筆者が揃って議論したものであるため、終章を設け、各々の章を貫通するような定義や各章に相互に共通している特徴をまとめておく必要があった。また問題点を明らかにし、今後の研究課題はどのようなものがあるのかが示されていれば、本書の価値はいっそう高まったといえる。

とはいえ、格差社会と流通との関わりを切り離した研究が多い中で、一歩踏み込んでこれらの関連性を明らかにしたことの意義は大きい。さらに分析と検討を通じて今日的問題に対して説得力のある提案を加えたことは、新たな流通経済研究に一石を投じるものである。広範囲かつ多彩な諸論稿を一書に纏め上げた編著者の意欲的な取り組みと尽力に敬意を示したい。